

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第62期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区北13条西17丁目1番31号

【電話番号】 011-214-0567(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	6,442,251	6,922,825	12,784,506
経常利益 (千円)	217,311	416,079	495,145
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	138,700	275,077	239,208
中間包括利益又は包括利益 (千円)	183,253	294,923	403,292
純資産額 (千円)	6,239,711	6,588,276	6,406,074
総資産額 (千円)	11,608,027	12,466,909	11,997,987
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.84	51.25	44.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	52.8	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,571	622,733	649,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,106	254,629	318,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,953	187,471	509,278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,487,996	2,813,991	2,633,359

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他事業）

株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間より、「自動ドア関連事業」セグメントに含まれていた「建具リニューアル」を「建具関連事業」へ区分変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、12,466百万円となり、前連結会計年度末と比べ468百万円の増加となりました。これは仕掛品が391百万円減少した一方で、現金及び預金が360百万円、電子記録債権が274百万円、のれんが97百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が93百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は、5,878百万円となり、前連結会計年度末と比べ286百万円の増加となりました。これは未払法人税等が129百万円、1年内返済予定の長期借入金が113百万円増加したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,588百万円となり、前連結会計年度末と比べ182百万円の増加となりました。これは配当金の支払により112百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により275百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調となりました。その一方で、地政学的リスクの高まりや物価上昇等による世界的な景気不振リスクも懸念されており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規部門においては選別受注・採算管理の徹底を継続し、収益基盤であるストック市場においては、リニューアル需要の掘り起こしのために自動ドアエンドユーザーとの「つながり」を創出・強化する施策に取り組み、また、お客様へのサービス向上と同時に省人化を実現する保守サービス「Fi-R」（IoTを活用し、従来の年3回から年1回点検を可能とする保守サービス）の拡大による保守契約率の向上に注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は6,922百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は381百万円（前年同期比97.3%増）、経常利益は416百万円（前年同期比91.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は275百万円（前年同期比98.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より「自動ドア関連」の区分に含まれている「リニューアル」のうち、建具リニューアルを「建具関連」に区分変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

#### 自動ドア関連

新規部門における大型物件の売上計上、リニューアル受注及び保守契約台数の堅調な増加により、売上高は4,138百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金戻入額の計上及びリニューアル売上の増加等により、セグメント利益（営業利益）は1,047百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

#### 建具関連

新規販売における大型物件の売上数が増加し、売上高は2,354百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益につきましては、選別受注や採算管理の徹底及び仕入価格上昇に対する価格転嫁の取り組みの効果により利益率が改善し、セグメント利益（営業利益）は155百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### その他

前年のセキュリティゲートの大型物件による反動減の一方で、新規連結子会社の売上が加わったことにより、売上高は429百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益につきましては、子会社株式取得費用の計上等により、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は622百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額442百万円、税金等調整前中間純利益426百万円、その他の負債の増加額194百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額498百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は254百万円（前年同期比398.2%増）となりました。

支出の主な内訳は、新規連結子会社取得による支出199百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は187百万円（前年同期は72百万円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額112百万円、長期借入金の返済による支出92百万円であります。

#### (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化することを決議しました。当該決議に基づき、2024年1月16日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

詳細については「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		5,367,800		329,304		279,304

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ウェルマックス	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	1,165	21.72
古野 重幸	北海道札幌市豊平区	470	8.76
古野 豊	北海道札幌市東区	326	6.07
フルテック従業員持株会	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	313	5.84
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	221	4.12
古野 元昭	北海道札幌市厚別区	183	3.41
秋元 正雄	宮城県仙台市若林区	162	3.02
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	162	3.02
古野 直樹	東京都武蔵野市	136	2.53
古野 善昭	北海道夕張郡栗山町	129	2.41
計		3,269	60.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,363,900	53,639	同上
単元未満株式	普通株式 3,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,639	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区北13条 西17丁目1番31号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 監査法人銀河

第62期中間連結会計期間 三優監査法人

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,652,874	3,013,372
受取手形及び売掛金	1,554,220	1,465,179
電子記録債権	616,088	890,237
仕掛品	1,767,453	1,376,340
原材料及び貯蔵品	226,845	241,006
その他	629,116	531,783
貸倒引当金	1,680	1,145
流動資産合計	7,444,918	7,516,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,697	1,479,773
土地	1,355,264	1,355,264
その他（純額）	146,237	156,757
有形固定資産合計	2,946,200	2,991,795
無形固定資産		
のれん	-	97,400
その他	543,728	527,357
無形固定資産合計	543,728	624,757
投資その他の資産		
その他	1,083,314	1,353,953
貸倒引当金	20,173	20,372
投資その他の資産合計	1,063,140	1,333,581
固定資産合計	4,553,068	4,950,134
資産合計	11,997,987	12,466,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,210	916,948
電子記録債務	1,496,227	1,441,316
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	170,172	283,992
未払法人税等	121,542	251,113
製品保証引当金	1,740	1,786
工事損失引当金	224,004	218,477
その他	1,379,579	1,735,296
流動負債合計	4,672,476	4,938,929
固定負債		
長期借入金	565,600	571,521
役員退職慰労引当金	295,005	309,355
退職給付に係る負債	44,618	36,123
その他	14,212	22,703
固定負債合計	919,436	939,702
負債合計	5,591,912	5,878,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,536,510	5,698,867
自己株式	232	232
株主資本合計	6,155,446	6,317,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,440	208,439
退職給付に係る調整累計額	61,187	62,034
その他の包括利益累計額合計	250,628	270,473
純資産合計	6,406,074	6,588,276
負債純資産合計	11,997,987	12,466,909

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	6,442,251	6,922,825
売上原価	4,490,197	4,632,669
売上総利益	1,952,054	2,290,156
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	98	46
給料及び手当	674,912	690,283
賞与引当金繰入額	145,878	-
退職給付費用	27,747	25,285
役員退職慰労引当金繰入額	10,599	14,350
貸倒引当金繰入額	280	162
のれん償却額	-	3,607
その他	899,249	1,175,112
販売費及び一般管理費合計	1,758,764	1,908,847
営業利益	193,290	381,308
営業外収益		
受取利息	31	187
受取配当金	6,080	7,105
作業くず売却益	11,523	11,500
その他	7,316	20,445
営業外収益合計	24,952	39,238
営業外費用		
支払利息	669	3,171
リース解約損	206	475
その他	56	819
営業外費用合計	931	4,466
経常利益	217,311	416,079
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	1,072	427
営業権譲渡益	-	10,000
特別利益合計	1,072	10,450
特別損失		
固定資産除却損	1,281	365
特別損失合計	1,281	365
税金等調整前中間純利益	217,102	426,164
法人税、住民税及び事業税	197,221	226,803
法人税等調整額	118,819	75,716
法人税等合計	78,401	151,087
中間純利益	138,700	275,077
親会社株主に帰属する中間純利益	138,700	275,077

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	138,700	275,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,607	18,998
退職給付に係る調整額	4,945	846
その他の包括利益合計	44,552	19,845
中間包括利益	183,253	294,923
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	183,253	294,923

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	217,102	426,164
減価償却費	81,851	94,710
のれん償却額	-	3,607
固定資産除却損	1,281	365
保険解約損益 (は益)	-	713
貸倒引当金の増減額 (は減少)	280	336
賞与引当金の増減額 (は減少)	337,614	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,599	5,649
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,630	19,566
工事損失引当金の増減額 (は減少)	14,613	5,527
製品保証引当金の増減額 (は減少)	98	46
受取利息及び受取配当金	6,112	7,292
支払利息	669	3,171
投資有価証券売却損益 (は益)	1,072	427
固定資産売却損益 (は益)	-	22
売上債権の増減額 (は増加)	177,140	105,943
棚卸資産の増減額 (は増加)	111,369	442,722
仕入債務の増減額 (は減少)	21,260	498,867
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,785	98,937
その他の資産の増減額 (は増加)	100,373	99,136
その他の負債の増減額 (は減少)	46,520	194,991
その他	311	1,015
小計	688,717	718,489
利息及び配当金の受取額	6,097	7,337
利息の支払額	669	3,171
法人税等の支払額	32,144	99,921
法人税等の還付額	10,570	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,571	622,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,600	26,159
定期預金の払戻による収入	1,600	31,597
有形固定資産の取得による支出	14,558	51,179
無形固定資産の取得による支出	24,160	1,306
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	1,312	2,667
敷金及び保証金の差入による支出	727	5,372
敷金及び保証金の回収による収入	1,769	2,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 199,131
保険積立金の積立による支出	8,700	9,770
保険積立金の解約による収入	-	52,413
その他	6,041	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,106	254,629

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	28,016	92,268
リース債務の返済による支出	2,429	2,429
配当金の支払額	96,600	112,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,953</b>	<b>187,471</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,418	180,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,577	2,633,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,487,996	1 2,813,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式取得により株式会社ワイズ・コーポレーションを連結の範囲に含めておりま  
す。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のと  
おりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	2,507,511千円	3,013,372千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,515 "	199,381 "
現金及び現金同等物	2,487,996千円	2,813,991千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ワイズ・コーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債  
の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	387,852千円
固定資産	190,304 "
のれん	101,007 "
流動負債	284,330 "
固定負債	138,714 "
株式の取得価額	256,120千円
現金及び現金同等物	56,988 "
差引：取得のための支出	199,131千円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月30日 定時株主総会	普通株式	96,617	18	2022年12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月 9日 取締役会	普通株式	53,676	10	2023年 6月30日	2023年 9月 4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	112,720	21	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(注) 2024年 3月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には「創業60周年記念配当」3円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 8日 取締役会	普通株式	53,676	10	2024年 6月30日	2024年 9月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,124,751	2,108,144	4,232,896	360,068	4,592,965
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,808,943	-	1,808,943	40,343	1,849,286
顧客との契約から生じる収益	3,933,695	2,108,144	6,041,839	400,412	6,442,251
外部顧客への売上高	3,933,695	2,108,144	6,041,839	400,412	6,442,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	14,793	14,793
計	3,933,695	2,108,144	6,041,839	415,205	6,457,045
セグメント利益又は損失( )	935,180	6,438	928,741	31,830	960,571

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	928,741
「その他」の区分の利益	31,830
全社費用(注)	774,387
棚卸資産の調整額	10,893
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	193,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,301,749	2,354,755	4,656,505	393,514	5,050,019
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,836,515	-	1,836,515	36,290	1,872,805
顧客との契約から生じる収益	4,138,265	2,354,755	6,493,020	429,804	6,922,825
外部顧客への売上高	4,138,265	2,354,755	6,493,020	429,804	6,922,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,727	11,727
計	4,138,265	2,354,755	6,493,020	441,532	6,934,553
セグメント利益	1,047,223	155,693	1,202,916	12,408	1,215,324

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,202,916
「その他」の区分の利益	12,408
全社費用(注)	881,977
棚卸資産の調整額	29,960
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	381,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間に株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化することとなったため、「その他」セグメントにおいてのれん97,400千円を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年のトータルリニューアル推進により建具リニューアル売上が伸長していることから、建具関連事業総体の収益力を適切に把握するため、当中間連結会計期間より、「自動ドア関連事業」セグメントに含まれていた「建具リニューアル」を「建具関連事業」へ区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワイズ・コーポレーション

事業の内容 組込み系制御基板の開発・設計・製造

コンピュータ応用機器のシステム企画・開発設計・製造

集中管理システム、マルチメディア関連、情報通信、PC応用製品

ソフトウェアの受託開発・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では成長戦略のひとつとして「新たな価値を付加した自動ドアの提案と自動ドア以外の新商品の開発」  
を掲げ、自動ドアのみならず自動ドアに関連するその他周辺機器の開発に努力してまいりました。

株式会社ワイズ・コーポレーションは、セキュリティボックスをはじめとする組込み系制御システムの企  
画・設計・システム開発・製造で培った確かな製品開発力を有しております。その優れた技術開発力が当社グ  
ループに加わることによって、新しい商品開発の可能性が広がるものと期待しております。また、株式会社ワ  
イズ・コーポレーションの製品を当社の販売ルートに乗せることによって一層の業容拡大を図ることができる  
ものと考え、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月16日（株式取得日）

2024年2月9日（株式等売渡請求）

（みなし取得日 2023年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	98.7 %
-----------------	--------

企業結合日後に追加取得した議決権比率（株式等売渡請求）	1.3 %
-----------------------------	-------

---

取得後の議決権比率	100.0 %
-----------	---------

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	256,120千円
-------	----	-----------

取得原価		256,120千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 25,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

101,007千円

(2) 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	387,852	千円
固定資産	190,304	千円
資産合計	578,156	千円
流動負債	284,330	千円
固定負債	138,714	千円
負債合計	423,044	千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	25円84銭	51円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	138,700	275,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	138,700	275,077
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,650	5,367,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第62期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年8月8日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,676千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

フルテック株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 博行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。